



2019年8月8日

各位

会社名

TOMOEGAWA

登記社名：株式会社巴川製紙所

コード番号 3878

(URL <https://www.tomoegawa.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 井上 善雄

問合せ先 上席執行役員

CFO 経営戦略本部長 古谷 治正

(TEL 054-256-4319)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び 過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、本日付で下記のとおり、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局へ提出するとともに、過年度の決算短信等につきましても公表いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

2020年3月期第1四半期の決算作業の過程におきまして、第148期(平成19年3月期)の持分法適用関連会社である昌栄印刷株式会社(以下、昌栄印刷)の持分変動に係る必要な連結上の会計処理を行っていないことが判明いたしました。

平成19年3月に昌栄印刷の株式を保有する連結子会社を当社が100%子会社化したことにより、当社における昌栄印刷の間接所有割合が増加し、連結上の昌栄印刷の持分が変動いたしました。当該持分変動に係る連結上の会計処理が行われておりませんでした。

当該持分変動に係る連結上の会計処理を第148期(平成19年3月期)に遡って行った結果、第156期(平成27年3月期)から第160期(2019年3月期)の連結貸借対照表におきまして、投資有価証券が218百万円、利益剰余金が205百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、自己株式(純資産より控除)が6百万円それぞれ増加いたしました。

なお、同期間における連結損益計算書への影響はありません。

2. 本日開示した訂正有価証券報告書及び訂正四半期報告書

有価証券報告書

第156期	平成27年3月期	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
第157期	平成28年3月期	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
第158期	平成29年3月期	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
第159期	平成30年3月期	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
第160期	2019年3月期	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

四半期報告書

第158期	第1四半期	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
第158期	第2四半期	(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
第158期	第3四半期	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
第159期	第1四半期	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
第159期	第2四半期	(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
第159期	第3四半期	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
第160期	第1四半期	(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
第160期	第2四半期	(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
第160期	第3四半期	(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

3. 本日開示した訂正決算短信等
 決算短信及び四半期決算短信
 平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 31 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 平成 31 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 2019 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

4. 訂正による過年度の連結業績への影響額

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額
第 156 期 平成 27 年 3 月期 通期	売上高	34,114	34,114	—
	営業利益	185	185	—
	経常利益	476	476	—
	当期純利益	48	48	—
	総資産	40,508	40,727	218
	純資産	14,278	14,497	218
第 157 期 平成 28 年 3 月期 通期	売上高	33,502	33,502	—
	営業利益	290	290	—
	経常利益	△18	△18	—
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	△929	△929	—
	総資産	39,399	39,618	218
	純資産	12,495	12,714	218
第 158 期 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期	売上高	7,397	7,397	—
	営業利益	△89	△89	—
	経常利益	△175	△175	—
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△285	△285	—
	総資産	38,910	39,129	218
	純資産	11,678	11,897	218
第 158 期 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期	売上高	15,188	15,188	—
	営業利益	△65	△65	—
	経常利益	△144	△144	—
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△371	△371	—
	総資産	38,206	38,425	218
	純資産	11,363	11,582	218

第 158 期 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期	売上高	23,557	23,557	—
	営業利益	296	296	—
	経常利益	91	91	—
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△283	△283	—
	総資産	38,561	38,780	218
	純資産	11,882	12,101	218
第 158 期 平成 29 年 3 月期 通期	売上高	32,379	32,379	—
	営業利益	863	863	—
	経常利益	465	465	—
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	252	252	—
	総資産	38,275	38,494	218
	純資産	13,260	13,479	218
第 159 期 平成 30 年 3 月期 第 1 四半期	売上高	9,203	9,203	—
	営業利益	339	339	—
	経常利益	349	349	—
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	191	191	—
	総資産	37,669	37,887	218
	純資産	13,318	13,537	218
第 159 期 平成 30 年 3 月期 第 2 四半期	売上高	17,644	17,644	—
	営業利益	720	720	—
	経常利益	654	654	—
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	448	448	—
	総資産	38,539	38,758	218
	純資産	13,821	14,040	218
第 159 期 平成 30 年 3 月期 第 3 四半期	売上高	26,561	26,561	—
	営業利益	1,183	1,183	—
	経常利益	1,095	1,095	—
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	694	694	—
	総資産	39,003	39,221	218
	純資産	14,313	14,532	218
第 159 期 平成 30 年 3 月期 通期	売上高	34,374	34,374	—
	営業利益	984	984	—
	経常利益	1,107	1,107	—
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	418	418	—
	総資産	38,061	38,280	218
	純資産	14,006	14,225	218
第 160 期 平成 31 年 3 月期	売上高	8,246	8,246	—
	営業利益	260	260	—

第 1 四半期	経常利益	285	285	—
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	99	99	—
	総資産	39,767	39,986	218
	純資産	13,992	14,211	218
第 160 期 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期	売上高	16,447	16,447	—
	営業利益	305	305	—
	経常利益	317	317	—
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	85	85	—
	総資産	39,549	39,768	218
	純資産	14,034	14,253	218
第 160 期 平成 31 年 3 月期 第 3 四半期	売上高	24,951	24,951	—
	営業利益	397	397	—
	経常利益	410	410	—
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△116	△116	—
	総資産	40,962	41,180	218
	純資産	13,408	13,627	218
第 160 期 2019 年 3 月期 通期	売上高	33,439	33,439	—
	営業利益	672	672	—
	経常利益	674	674	—
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	△2,032	△2,032	—
	総資産	38,237	38,456	218
	純資産	11,462	11,681	218

- (注) 1. 第 160 期に、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を適用しておりますが、第 159 期は遡及適用前の数値を記載しております。
2. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第 160 期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。但し、第 159 期は遡及適用前の数値を記載しております。

以 上